

平成21年度一般会計当初予算のポイント

○当初予算額 590,416百万円

(うち事業費) +3,449百万円

(うち人件費) ▲3,238百万円

対前年度 +211百万円 +0.04%

(地方財政計画 ▲1.0%)

○「おおいた挑戦枠」 81事業 12.8億円

⑳(80事業 11.9億円)

1 景気、雇用対策の充実

①中小企業・景気対策

- ・中小企業制度資金の新規融資枠拡大(555億円→680億円 +125億円)
- ・県立学校の耐震化を今後3年間で完了(20年度2月補正と合わせ60棟41億円)
- ・県単道路改良事業の大幅増(+27億円 +20.0%)と「生活道路改繕事業」の新設(道路改良と修繕を組合せた事業 6億円)

②雇用・就労支援対策

- ・ふるさと雇用再生特別事業、緊急雇用創出事業
(基金活用事業31億円 新規雇用者数 約1,900人)
- ・専門学校等への委託訓練拡充による技術習得支援(20→32コース、+163人)
- ・学生と企業のマッチング機会を拡大する合同説明会開催(県内就職大作戦)
- ・工業高校等へのキャリアサポーター配置(6人)と私立高校の就職支援拡充
- ・新規就農予定者(5人)の実践的農業経営(テストファーム)と離職者の農業法人等での委託訓練実施(50人)
- ・障がい者雇用のための支援員配置(企業訪問、企業懇談会開催)

2 「安心・活力・発展プラン2005」のさらなる推進 ～中期行財政運営ビジョンの着実な実行に向けて～

①暮らしの安心と子育て支援の充実

【子育て】

- ・妊婦健診公費負担を拡大（5回→14回）
- ・周産期母子医療センターにコーディネーターを配置し周産期救急を充実
- ・子育て支援センターや保育所の整備に対し助成
- ・商業スペースでの託児体験や育児相談を実施（4か所）
- ・父親の子育て参加などワークライフバランスを進める企業を支援
- ・青少年自立支援センターの相談機能拡充（週2日→週7日）
- ・発達障がい児の早期発見に向け医師の専門研修など支援体制を整備

【暮らし】

- ・消費者相談窓口を全市町村に開設、弁護士相談を充実（アイネス週1回）
- ・福祉・介護人材の確保、有資格者の再就労への支援を実施
- ・DV被害者相談体制の充実（民間シェルター支援）や振り込め詐欺撲滅啓発
- ・生活交通を担う民間、市町村バス路線に助成制度を創設
- ・小規模集落機能維持のため集落応援隊、集落支援員配置、生活用水を確保
- ・災害時の通信手段として衛星携帯電話を配備（2か年で35か所）、
- ・佐伯署を災害時防災拠点として移転改築、捜索救助犬出動制度を創設
- ・CO₂削減の取組を支援する「新エコマネーめじろん」創設、レジ袋削減への取組を支援
- ・大気環境の監視システムの拡充や大分版食品表示、検査を充実

【高齢者】

- ・生涯を通じた学びを支援する各種講座を開催（社会教育総合センター）
- ・介護予防に向け高齢者の個別訪問を実施、自治会など地域の指導者を育成
- ・老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の増改築を助成（4か所）
- ・相談・診療体制の中核となる認知症疾患医療センターを開設
- ・寝たきり高齢者等への在宅歯科診療に必要な医療機器の導入を支援

【医療】

- ・新型インフルエンザ用タミフル等を追加備蓄、拠点病院に人工呼吸器を配備
- ・県立病院、大分大医学部附属病院の救命救急センターにドクターカー配備
- ・医学生修学資金貸与制度を創設（大分大学地域枠5名分）
- ・救急医、産科医に対する手当、女性医師短時間勤務制度の導入を支援
- ・統合後の公立おがた総合病院の施設整備を支援、医師確保策を充実

②産業の底力発揮に向けた支援の充実

【中小企業】

- ・ITコーディネータによる経営診断、システム導入などを支援
- ・各種製品に活用される組込みコンピュータシステムの開発を支援
- ・エネルギー管理士による省エネルギー診断、設備導入などを支援
- ・産業科学技術センターの製品性能評価機能を充実
- ・中心市街地のチャレンジショップ（空き店舗活用）開設を支援

【農林水産業】

- ・農業の企業参入支援策を拡充（機械整備経費に対する助成制度等を創設）
- ・「にら」と「ピーマン」の京阪神市場への県域出荷、「にんにく」と高糖度甘藷『べにはるか』の産地拡大
- ・大規模リース団地の造成拡大による企業的農家を育成（こねぎ、キク等）
- ・肉用牛大規模肥育施設の整備（800頭）、繁殖雌牛の分娩期間短縮による生産性向上を支援
- ・県産乾燥材の関東圏への鉄道トライアル輸送と海外販路拡大を支援
- ・漁獲量日本一の「タチウオ」を新たにTheおおいたブランド魚種として育成
- ・ブリとの複合経営に向け「カワハギ」の養殖技術を確立

【観光・地域づくり】

- ・名勝耶馬溪の良好な景観再生の取組を支援（森林環境税活用）
- ・地元の観光素材を深掘りしたツアーを造成し県内観光客の連泊を促進
- ・佐伯と大分空港を高速バスで結ぶ実証運行事業を開始
- ・草の根放送局「めじろん放送局」を立ち上げ、地域情報を発信

③子どもたちの挑戦や自己実現を支援

- ・学力向上に取り組む市町村に教員を加配、学習の場を提供する「学びの教室」を支援
- ・小中高校生を対象にサイエンスファクトリーなど科学実験教室を開催、県内ものづくり産業の副読本を配布
- ・ホスピスでのボランティア活動などを通じた道徳教育を支援
- ・小学校のスクールカウンセラーを拡充（16校→21校）
- ・郷土の先達や地域文化を顕彰する巡回美術展を開催
- ・地域のスポーツ指導者などを活用した小学校高学年の体育授業を充実
- ・新潟国体の天皇杯順位一桁台を目指し競技力向上対策を推進
- ・障がい者スポーツの指導者人材バンクを創設し競技団体に派遣
- ・教育再生に向けて、広域人事、意識改革を図る新たな教職員人事管理システムを導入

④夢の実現に向けた基金の積立てスタート

- ・未来を担う子どもの夢を実現するため、県立文化・スポーツ施設等整備基金条例を改正し、芸術文化基金から5億円を移し替え（積立後基金残高7億円）

3 財政運営の持続性確保

①一般財源総額の確保

- ・県税の大幅な減収（▲218億円）を補うため、地方財政計画に基づき臨時財政対策債を発行（+230億円）

②臨時財政対策債を除く県債の抑制（▲44億円）

- ・退職手当債（▲7億円）、通常事業債（▲37億円）の発行抑制

③財政調整用基金（財政調整基金・減債基金）の繰入縮小

- ・財政調整用2基金の21年度末見込み（約200億円）
- ・土地開発基金を公共投資に見合う規模へ是正（146億円→48億円）

④義務的経費の抑制（▲18億円）

- ・扶助費の増加（+23億円）に対し、人件費（▲32億円）、公債費（▲9億円）を抑制